

2007
7
NO.280

調査ニュース

今月の注目点

～道内の団塊世代は約30万人、退職金は約1兆1千億円～

国勢調査（05年）によると、道内の団塊世代（1947～49年生まれ）は、約30万人。その前（44～46年生まれ）の世代よりも約4割多い。団塊の男性人口や、源泉徴収を基にした税務統計から当研究所が試算したところ、道内の団塊世代が受け取る退職金は、07年度からの3年間で約1兆1,000億円。04～06年度計と比べ約2,300億円の増加が見込まれる。（P2フラッシュに続く）

道内における60歳人口と退職金の推移

（万人、％、億円）

年度	2004	05	06	07	08	09	07～09計
60歳人口	7.7	6.7	7.1	9.2	10.2	10.7	30.1
（前年比、％）	（▲1.9）	（▲13.1）	（ 5.3）	（ 29.5）	（ 11.0）	（ 5.0）	（ 39.5）
退職金	3,133	2,700	2,970	3,570	3,750	3,750	11,070
（前年差、億円）	（▲157）	（▲433）	（ 270）	（ 600）	（ 180）	（ 0）	（2,267）

（注） 07～09年度計の前年比・前年差は04～06年度計比。網掛け部は当研究所による予測。

（資料）総務省、札幌国税局

最近の道内産業経済動向	1
フラッシュ	2
●期待が高まる道内団塊市場	
トピックス	3
●“鉄都”復活の兆しで活性化する室蘭地区	
日本経済に占める北海道 シリーズ⑤	7
●北海道の観光	
環境と北海道経済 シリーズ①	11
●温室効果ガス排出量削減に向け様々な動き ～道内で大規模バイオ燃料事業発進～	
産業日誌	14
●道内の主な産業日誌	
地域だより	15



最近の道内産業経済動向

個人消費、公共投資の低調など一部で弱い動きが続いているが、道外需要関連の生産・設備投資の底堅さを背景に、総体では緩慢ながら持ち直し基調。先行きは、公的需要の減少持続や雇用情勢の足踏み等から、横ばい圏内で推移するとみられる。

●個人消費は総じて低調

4月の大型小売店販売（既存店）は、前年比▲3.3%と6カ月連続で前年割れ。衣料品（同▲5.9%）、飲食料品（同▲1.6%）でマイナス幅が拡大、身の回り品（同▲5.6%）も前年を下回った。なお、5月は、連休中の好天などから客足にやや回復がみられた模様。乗用車販売（4月）は、同▲6.4%と12カ月連続の減少。小型車（同▲13.7%）が9カ月連続の二ケタ割れとなったほか、軽自動車（同▲2.9%）は1年4カ月ぶりに前年を下回った。

●道内投資は住宅着工が前年の反動等からプラス、設備投資は底堅い

住宅着工戸数（4月）は、持家（前年比0.1%増）、貸家（同24.5%増）、分譲住宅（同302.6%増、前年は耐震強度偽装問題の影響で大幅減）が揃ってプラス。全体では同34.5%増と4カ月ぶりに前年を上回ったが、基調は概ね横ばい。民間設備投資は、道外需要向け製造業（能力増強）のほか、一部非製造業（競争力強化）でも前向きの動きがみられ底堅い動き。公共工事請負額（4月）は同▲6.5%。なお、5月もマイナスとなった模様。

●製造業生産は前年水準を上回り、底堅く推移

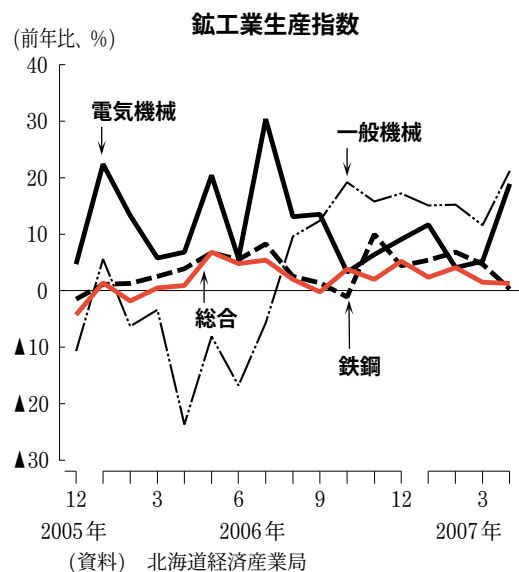
4月の鉱工業生産指数（季調済）は、前月比▲1.3%と2カ月連続で低下。電気機械、窯業・土石などが上昇したものの、食料品（清涼飲料水）、金属製品（軽量鉄骨）、紙・紙加工品（印刷用紙）などが低下となった。なお、前年比では、一般機械、鉄鋼など道外需要関連業種での増産等から7カ月連続上昇し底堅く推移。

●観光は来道者数が増勢一服、大型連休中の入込みは前年を上回る

4月の来道者数（除く海外からの直行便）は、前年比▲0.3%と3カ月ぶりに前年を下回った。東アジアを中心とする海外客も増加基調の中、4月は一服。大型連休中（4/28～5/6）の入込みは、桜の開花が前年より早かったこともあり、道内客を中心に概ね前年を上回った模様。なお、YOSAKOIソーラン祭り（6/6～10）の観客数（6/1からのプレイベントを含む）は、217万人（同16.2%増）と2年ぶりに増加。

●雇用情勢は弱含み

有効求人倍率（4月）は、有効求人数の減少（前年比▲4.4%）が続く、常用で0.47倍（同▲0.02ポイント）と、6カ月連続で前年を下回った。なお、全数では、0.50倍と前月から横ばい。



期待が高まる道内団塊市場

当研究所が試算した道内団塊世代の退職金は、07年度からの3年間で約1兆1,000億円。04～06年度計と比べ、約2,300億円の増加が見込まれる（表紙「今月の注目点」参照）。はたして、このうちどのくらいが消費や住宅投資に回るのだろうか。

札幌市内に住む団塊世代を対象に、札幌商工会議所が行ったアンケート調査（06年、回答者の約4割が会社経営者・役員）結果をみると、「旅行」「リフォームなどの住宅に関する費用」「高額商品の購入」といった“消費・住宅関連”への支出割合は、退職金の21.6%。また、全国の団塊世代を対象に電通が行った調査（06年）では、同16.2%となっている。計画と実際ではやや異なるかもしれないが、この2つの調査結果をみると、団塊世代が受け取る退職金のうち、“消費・住宅関連”で支出される割合は、約2割とみてよさそうだ。

以上の前提に立つと、道内団塊世代の退職金約1兆1,000億円のうち消費や住宅投資に回るのは約2,200億円。04～06年度計と比較すると、退職金が約2,300億円増加することで、消費や住宅投資が約450億円押し上げられることとなる。ただし、このうち旅行については、海外も含めた道外へのものが増えると予想され、道内経済への影響は限定的なものにとどまるとみられる（道内総支出では、旅行費用全額が「消費」に計上されるが、道外での観光消費については「移輸入」として総支出から差し引かれるため）。しかし、一方で、道外から旅行で道内を訪れる団塊世代も増加する（道内総支出では移出増）ことが期待され、差し引き（移出増－移輸入増）ではプラスになる見通し※。したがって、このことを考慮すると、道内総支出における押し上げ効果は、前述の450億円を上回るものと見込まれる。

雇用所得環境の改善が進まない中、道内の消費や住宅投資は勢いを欠いた状況が続いている。そうした中、団塊世代の退職金に対する期待は今後も高まっていくことだろう。

受け取る退職金を100とした場合の使いみち

(%)

項	目	構成比	項	目	構成比
	老後の資金	57.5		株式などの資産運用	4.5
	旅行 (A)	12.0		高額商品の購入 (C)	1.4
	各種ローンの返済	9.6		その他	6.9
	リフォームなどの住宅に関する費用 (B)	8.2		消費・住宅関連 (A+B+C)	21.6

(資料) 札幌商工会議所

※全国の団塊世代を対象にJTBが行った調査（07年）によると、退職時に退職記念旅行を行う割合は50.2%。行きたい先で北海道はヨーロッパに次ぐ2位（男性23.6%、女性21.4%、複数回答、詳細はP10）となっている。道外に住む団塊世代約650万人のうち、①半分が退職記念旅行を実施、②そのうち1割（JTBの調査結果は約2割だが複数回答の為半分にした）が北海道を行き先に選ぶとすると、全体の5%にあたる約32万人が道内を訪れる計算となる。道内の団塊世代の半分が退職記念旅行を実施し、全員が道外に出たとしても約15万人であり、道外からの観光客が道外へ出て行く観光客を上回る。

(石田 琢磨)

“鉄都”復活の兆しで活性化する室蘭地区



道内経済は、浮揚力が弱いながら全体では緩やかに持ち直している。地域別に見るとまだら模様の中、この持ち直しをけん引しているのは、自動車部品や鉄鋼など、ものづくり産業（製造業）の集積した地域だ。中でも室蘭地区は、旺盛な道外需要を背景に、鉄鋼関連で生産や設備投資が好調に推移、この波及により雇用環境も好転している。“鉄都”復活の兆しがみられる室蘭地区について、最近の動向をまとめてみた。

北海道の中心的工業都市として発展

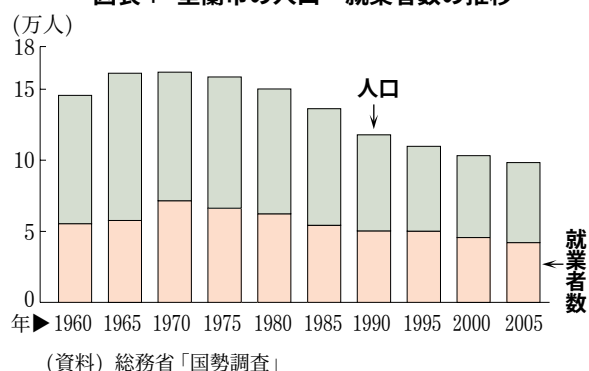
室蘭市は、1872年の開港以来、本州と北海道を結ぶ海陸交通の要衝として、また、鉄鋼、造船などの重厚長大産業がけん引役となり、北海道の中心的工業都市として発展してきた。しかし、国内産業の構造転換を背景とした70年代後半からの構造不況、円高不況で、基幹産業では相次いで企業の合理化が進められ、生産活動は右肩下がり推移。これに伴って、人口・就業者数も減少傾向が続いており、2005年には、いずれもピーク時（70年）の6割にまで減少している（国勢調査ベース、図表1）。

当市における就業構造を全道平均と比べると、その特徴は、第一次産業のウェイトが低く、第二次産業（特に製造業）のウェイトが高い点だ。製造業就業者数の構成比は、基幹産業が引っ張る形で、70年には26.1%と就業者全体の4分の1超を占めていた。以降、低下傾向を辿り、05年には14.8%にまで低下しているが、依然全道平均（8.4%）を大きく上回っており（図表2）、地域経済に対する製造業の寄与度は、道内他地域比でより大きいものとなっている。

工業出荷額が2年連続で道内トップ、雇用環境も改善

こうした中、道内工業出荷額（製造品出荷額等）を都市別に見ると、室蘭市は、04年に苫小牧市を抜いて、21年ぶりに首位に返り咲き、05年も2年連続で首位の座を維持した（図表3）。鉄鋼、石油精製等の基幹産業が好調に推移していることが大きな要因だが、これに伴って雇用

図表1 室蘭市の人口・就業者数の推移

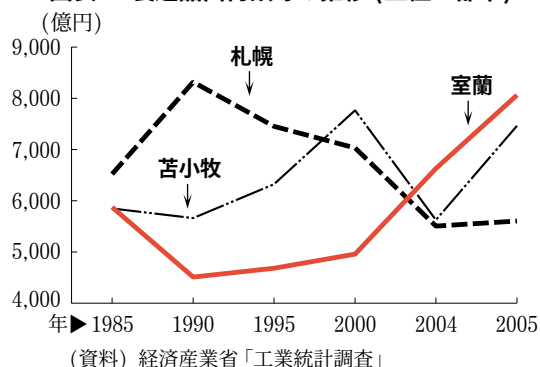


図表2 室蘭市の産業別就業割合（2005年）（人、%）

	就業者数	第一次産業	第二次産業		第三次産業
			(建設業)	(製造業)	
室蘭市	42,004人	0.8	27.0	(12.1) (14.8)	71.5
苫小牧市	78,693人	1.4	26.6	(13.3) (13.1)	70.1
札幌市	840,632人	0.4	15.9	(10.1) (5.8)	80.4
全道	2,604,271人	7.7	19.0	(10.5) (8.4)	71.3

(資料) 総務省「国勢調査」

図表3 製造品出荷額等の推移（上位3都市）



(参考) 西暦・和暦 対応表 (年)

西暦	1872	1970	1980	1990	2000	2005
和暦	明5	昭45	昭55	平2	平12	平17

環境も改善。有効求人倍率（常用）は、03年度以降、道内の中でも持ち直しの動きが顕著であり、06年度は0.77倍（全道平均：0.53倍）と、道内市部では最も高い水準となった（図表4）。

当市の製造業は、従業者数や出荷額において大手事業所のウェートが極めて大きい。従業者規模別で見ると、従業者数100人以上の事業所は18カ所と、全体の1割（11.5%）しかないが、この1割の事業所が6割（63.3%）の従業者を有し、9割（91.4%）の出荷額を占める（図表5）。なお、出荷額を業種別に見ると、鉄鋼が約4割を占めており、これに石油製品（金額非公表）を加えると、総体の8割以上に達すると推測される。2業種とも大規模事業所の寄与度が大きいことから、これら大手における生産の好調さが、市内製造業全体の活性化につながっている。

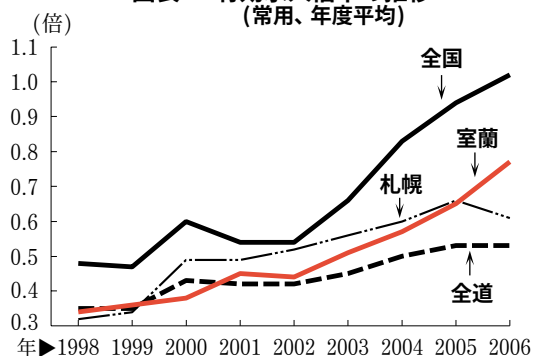
高水準の生産を持続する「新日鐵室蘭」と「日鋼室蘭」

中でも、現在、活況を呈しているのが、「新日本製鐵(株)室蘭製鐵所」、「(株)日本製鋼所室蘭製作所」の2事業所だ。関連・協力会社を含めると、どちらも3千人規模の就業者を抱えており、雇用吸収力、下請けを含む関係企業での受発注確保等の面で、当市の産業・経済全体への波及は極めて大きい。

道内唯一の高炉メーカー・新日鐵室蘭の主力製品は、高い品質が要求される自動車向けの特殊鋼（棒鋼・線材）。06年度の粗鋼（鉄鉱石を熔解後に炭素成分を除去した鋼。これを特殊鋼に加工する）生産量は、高炉部門を分社化（北海製鉄）した94年度以降では、初の150万t台にのせた（図表6）。道外向け需要の増加（自動車メーカーの海外向け生産好調）を背景に高水準の生産が続いており、今年度も粗鋼生産量は150万t規模のフル生産継続を見込んでいる。

一方、鍛鋼製品を製造する日鋼室蘭は、エネルギー関連、発電所関連を主力としている。海外のエネルギー需要拡大に伴い、石油精製装置（リアクター）、天然ガス掘削用鋼管・同輸送用

図表4 有効求人倍率の推移
(常用、年度平均)



(資料) 北海道労働局

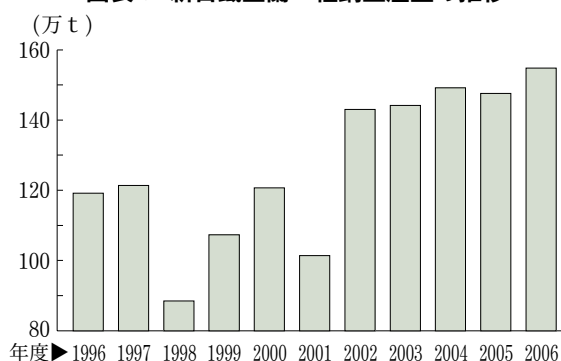
図表5 室蘭市・製造業の規模別構成比 (2004年)

(右側は構成比・%)

規模別	事業所数 (カ所)		従業者総数 (人)		製造品出荷額等 (億円)	
総数	157	100.0	7,450	100.0	6,630.9	100.0
4～29人	114	72.6	1,407	18.9	263.5	4.0
30～99人	25	15.9	1,329	17.8	305.9	4.6
100～299人	13	8.3	2,432	32.7	4,537.5	68.4
300人以上	5	3.2	2,282	30.6	1,524.0	23.0

(資料) 経済産業省「工業統計調査」

図表6 新日鐵室蘭・粗鋼生産量の推移



フル生産が続く新日鐵室蘭製鐵所

パイプ等の他、タービン回転軸、原子炉圧力容器等の生産が高水準で推移しており、種類によっては2～3年後までの受注残を抱えている。当所では、こうした需要に対応し、大型鍛鋼製品の生産能力を倍増させるため、07年度から3年間で、500億円の設備投資を行う計画だ。これら製品の売上水準（06年度400億円）を、10年度には800～900億円に引き上げたいとしており、また、今後2年間で約130人の中途採用（含む関連会社）も予定している。

「環境産業拠点都市」の形成を通し産業基盤のすそ野を広げる

ここ数年、室蘭市では、基幹産業の鉄鋼関連が息を吹き返しているが、「鉄への依存度をできるだけ下げるべく、産業基盤のすそ野を広げる」取組みも進行中だ。下請けも含め基幹産業との関係が総じて深い市内製造業は、長年にわたって蓄積された設備・高度な技術力・人材を有している。不況期からの脱却に向け、これまでも各企業・事業所は、産学官連携により、エンジニアリング、金属加工、情報処理など、事業のすそ野を広げてきた。こうした強みを最大限に生かすべく、市は、開港130年、市制施行80年を迎えた02年に「ものづくりのまち」を宣言。また、03年には、産業振興・地域振興・環境貢献に資することを目的に、成長が見込める「環境産業」を、産学官連携で展開しようと「室蘭地域環境産業拠点形成実施計画（12年度までの10年間）」を策定した。「ものづくりのまち」としての様々な蓄積に加え、産学官の各研究開発機関、港湾など交通機能等を活用した環境産業拠点都市を目指し、現在、各種リサイクル事業や燃料電池の開発、自然エネルギーの導入推進などに、40を超える事業所が取り組んでいる。また、「PCB廃棄物処理施設」の誘致もその一環。これは、1道15県（道内・東北・北陸・北関東）のPCB（有害物質・ポリ塩化ビフェニール）廃棄物を、10年間の期間限定で処



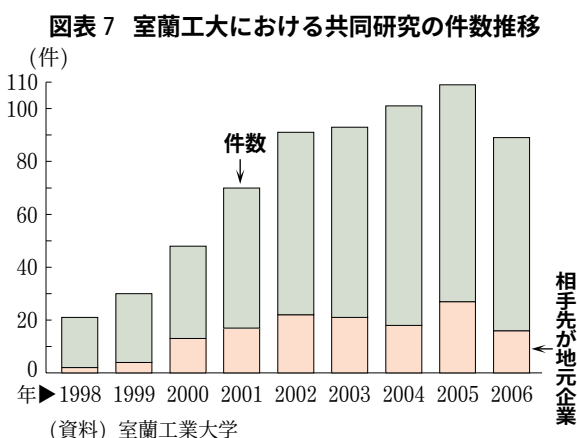
PCB廃棄物処理施設の完成イメージ図

理する国家プロジェクト（全国5事業所のうちの 하나가 室蘭）で、国が全額出資の「日本環境安全事業(株)（JESCO）」（本社：東京）が、処理施設建設に約300億円を投じた。工事下請けや関係者の宿泊・飲食等で、建設期間中の波及効果がみられたほか、施設の運転管理業務請負では約90人の新規雇用が生まれている。施設は今年10月から本格稼働予定（3月から試運転中）だが、新たに、現在の施設では処理対象外となっている、蛍光灯の安定器など小型機器等の処理に向け、100億円規模の工場増設も検討（環境省）されている。

産学官連携の中核を担う「室蘭テクノセンター」と「室蘭工大」

「ものづくり」や「環境関連」など、最先端の研究を事業に結びつけ、産学官連携を支えているのが、市の外郭団体・「(財)室蘭テクノセンター」と「室蘭工業大学」だ。05年2月には、同テクノセンターと室工大地域共同研究開発(CRD)センターが業務提携。CRDセンター内に「産学官連携支援室」を設置（同年4月）し、その後、室蘭地域の6金融機関を含めた「室蘭地域産業支援連携協定」を締結（同年12月）。さらに、06年12月には、室蘭、登別、伊達の3市と包括連携協定を結ぶなど、大学の研究機能と、テクノセンターの地域企業へのコーディネート機能が最大限に発揮できる仕組みも整備されている。なお、同大学が関わる共同研究は、98年度の21件に対し、05年度は109件と年々増加

(図表 7。06年度は89件と一服)。05年度に50件以上の共同研究を行った全国の国立大学等の中で、中小企業との研究比率が最も高かった(56.9%) のが同大学(文部科学省の調査)であり、また、地元企業(胆振地域)が共同研究の相手先となっている割合が4分の1(27件)を占めるなど、地域に密着した産学官連携が進められている。



大型SCオープンによる商圈拡大で購買需要の底上げも

一方、街なかにおける最近のトピックスの一つが、西胆振最大の商業施設「MORUE(モルエ)中島」のオープンだ(4月、新日鉄都市開発が市内中島本町の新日鉄グラウンド跡地に建設。敷地面積: 6万9千㎡、売場面積: 2万8千㎡、駐車場1,500台分)。スーパーを核に計26店舗が配置されており、テナント全体での新規雇用効果は約200人に上る。施設オープンから2ヵ月が経過。同じ中島地区に立地する既存店舗(百貨店、スーパー)との競合激化が今後予想される中、従来は別の商圈であった伊達市(室蘭市の西隣)など、周辺地域からの流入効果もみられる。こうした商圈拡大に伴う買い物客の増加により、中島地区全体でみると、購買需要の底上げにもつながりそうだ。

「鉄を生かしたまちづくり」に向け、市民団体が活動を展開

市内「中島地区」の交流人口に動きがみられる一方、新日鉄室蘭製鐵所の城下町として賑わいをみせていた同「輪西地区」は、企業の合理化等から人口が激減。現在では、地元商店街に空き店舗が目立ち、かつての賑わいはみられない。こうした中、商店街の若手や室工大関係者らにより、04年に設立されたのが、まちおこしの市民団体「てつのまちぷろじェくと(テツプロ)」だ。「鉄を生かしたまちづくり」を目指し、「鉄都」復活の兆しに合わせるように、室蘭の鉄文化をアピールする幅広い活動を繰り返している。例えば、毎年夏に開催する鉄と触れ合うイベント「アイアンフェスタ」の製作体験で作った人形を基に、オリジナル商品として、06年4月に本格発売したのが「ボルタ」。ボルトやナットなどの金属部品をハンダで接着して作る、高さ5センチほどの人形で全て手作りだ。ネジの頭部分の十字穴を目に見立て、とぼけた表情とユーモアあふれる様々なポーズ(6/13現在85種類。100種類が目標)がウリで、発売から1年余りで3万個以上を売り上げるなど、道内外での人気も上昇中だ。7月からは、商店街の一角にある製作拠点「ボルタ工房」での製作体験もスタート予定。「鉄と触れ合える」室蘭の新たな観光名所として、また、体験型の教育事業等を通し、市内外からの交流人口増加による地域活性化が大いに期待される。

(黒瀧 隆司)



人気上昇中の「ボルタ」

北海道の観光

06年度の来道者数（除く海外からの直行便）が4年ぶりにプラスとなるなど、道内観光にはやや明るさがみえてきた。そもそも、観光の分野において北海道が全国に占める割合はどの程度なのか、様々な視点からQ&A形式でまとめた。

その結果、付加価値ベースでみた観光における北海道の全国シェアは3.85%（Q1）。宿泊者数（Q3）、スキー客数（Q4）、観光施設数（Q5、Q6）などでシェアが上位となっている。人気に関するものとして、北海道は高校の修学旅行では沖縄県に次いで2位（Q7）だが、団塊世代の退職記念旅行では国内1位（Q8）。また、外国人観光客については、北海道の前年比伸び率が、全国の伸び率を上回る状況が続いており、北海道のシェアは上昇傾向にある（Q9）。

Q1. 観光が経済にあたえる影響を比較すると？

- ・国土交通省（04年度）と道（04年7月～05年6月）の試算（注2）から、旅行消費額（最終需要額）を比較すると、北海道の全国シェアは4.99%。しかし、この旅行消費額をもとに算出された生産波及効果、付加価値効果（注3）、就業者数のシェア（それぞれ3.57%、3.85%、3.34%）は、いずれも4.99%を下回っている。これは、北海道の自給率（79.6%、注4）が全国（94.7%）よりも低く、全国と比べ需要を生かしきれていないことが原因だとみられる。
- ・また、観光（付加価値ベース）が国（道）内総生産に占める割合は、全国（5.95%）、北海道（5.81%）でほぼ同水準となっており、付加価値効果でのシェア（3.85%）は、道内総生産が国内総生産に占める割合（3.95%）とほぼ等しくなっている。

観光が経済に与える影響の比較

(10億円、%、万人)

	旅行消費額 (最終需要額)	生産波及効果	付加価値効果 (A)	就業者数	自給率	国(道)内総生産 (04年度、名目、B)	観光が国(道)内総生産 に占める割合 (A/B)
全 国	24,463	55,443	29,657	475.0	94.7	498,275	5.95
北海道	1,220	1,977	1,142	15.9	79.6	19,662	5.81
(北海道のシェア)	(4.99)	(3.57)	(3.85)	(3.34)	—	(3.95)	—

(注1) 単位について、旅行消費額、生産波及効果、付加価値効果、国（道）内総生産は10億円。就業者数は万人。自給率、観光が国（道）内総生産に占める割合、北海道のシェアは%。

(注2) 就業者数について全国は産業連関表の一人当たりの生産額をもとに推計しているが、道では道民経済計算における一人当たりの純生産額をもとに推計するなど、試算方法は全国と北海道でやや異なっている。

(注3) 付加価値効果＝生産波及効果×付加価値係数。生産波及効果には、中間需要が含まれており、付加価値ベースにすることで国（道）内総生産との比較が可能になる。

(注4) 自給率＝（総需要－移輸入額）÷総需要×100（総需要には中間需要を含む）。データは00年産業連関表（全国は総務省、北海道は北海道開発局）を使用。

(資料) 国土交通省、総務省、北海道、北海道開発局

Q2. 北海道の観光入込客数は他都県と比べてどうか？

- ・北海道と同様に全国観光客数統計基準（平成8年に日本観光協会が策定）に基づく推計を行っている9都県と観光入込客数（実人数、05年度）を比較すると、北海道（4,813万人）は10都道県中4番目。千葉県（5,262万人）や岐阜県（5,061万人）よりやや少なく、山梨県（4,285万人）より多い。また、入込客の構成比をみると、北海道は、県内客・県外客別ではどの都県よりも県内客の割合（86.8%）が高く、日帰り客・宿泊客別では宿泊客の割合（30.7%）が高知県（35.2%）に次いで2番目に高くなっている。

10都道府県の観光入込客数と構成比【05年(年度)、実人数】

(総数・万人、構成比・%)

	北海道	秋 田	千 葉	東 京	福 井	山 梨	岐 阜	鳥 取	島 根	高 知
総数	4,813	2,020	5,262	41,382	930	4,285	5,061	918	1,010	649
うち県内客	86.8	47.7	55.2	56.1	53.6	27.9	47.0	49.3	37.4	48.1
うち県外客	13.2	52.3	44.8	43.9	46.4	72.1	53.0	50.7	62.6	51.9
うち日帰り客	69.3	89.3	81.8	94.2	73.6	86.0	90.9	70.6	80.3	64.8
うち宿泊客	30.7	10.7	18.2	5.8	26.4	14.0	9.1	29.4	19.7	35.2

(注5) 北海道は年度、他は暦年。

(資料) 各自治体

Q3. 全国一斉に行われた宿泊旅行統計調査(注6)における本道の様子は?

- ・ 06年6～8月に、全国の従業員10名以上の全宿泊施設を対象とした宿泊動向のアンケート調査が行われた。**観光目的の宿泊者が50%以上を占める施設の調査結果**をみると、北海道の全国シェアは、宿泊施設数(6.7%)、延べ宿泊者数(13.4%)で1位。また、定員稼働率(52.0%、6位、注7)でも全国(40.2%)を上回った。ただし、北海道の観光入込客数(05年度)をみると、6～9月の入込みが年間の51.1%を占めており、本調査期間における延べ宿泊者数のシェアや定員稼働率は、通年でみた場合よりもやや高めに出ている可能性がある。

宿泊旅行統計調査結果(観光目的の宿泊者が50%以上を占める施設、06年6～8月)

(施設、万人、%)

	全 国	上位 3 県【() 内は全国シェア、%】								
宿 泊 施 設 数 (施設)	6,120	1 位	北海道	410 (6.7)	1 位	長 野	410 (6.7)	3 位	静 岡	370 (6.0)
延べ宿泊者数 (万人)	4,500	1 位	北海道	601 (13.4)	2 位	千 葉	290 (6.5)	3 位	静 岡	238 (5.3)
定員稼働率 (%)	40.2	1 位	沖 縄	60.2	2 位	千 葉	57.4	3 位	東 京	57.0

(注6) 宿泊旅行統計調査は、わが国の宿泊旅行の実態を全国規模で把握するものとして実施準備が進められており、今回の調査は第2次予備調査。

(注7) 定員稼働率=延べ宿泊者数÷延べ収容人数×100。2人定員の部屋に1人しか宿泊しない場合、稼働率は50%となる。

(資料) 国土交通省

Q4. スキー客のシェアはどの程度か?

- ・ **特殊索道(リフト)輸送人員(注8)**をみると、北海道の全国シェア(05年度)は11.44%(全国3位)。輸送人員は北海道、全国ともに減少傾向。その中で、北海道のシェアは横ばい圏内の動きとなっている。

特殊索道(リフト)輸送人員

(万人、%)

年 度	2000	01	02	03	04	05
全 国 (前年比、%)	50,950 (▲5.6)	49,159 (▲3.5)	46,847 (▲4.7)	41,745 (▲10.9)	38,508 (▲7.8)	37,917 (▲1.5)
北海道 (前年比、%)	5,587 (▲12.0)	5,546 (▲0.7)	5,386 (▲2.9)	4,747 (▲11.9)	4,711 (▲0.8)	4,338 (▲7.9)
(北海道のシェア、%)	(10.96)	(11.28)	(11.50)	(11.37)	(12.23)	(11.44)

(注8) ゴンドラによる輸送は含まれていない。輸送人員は延べ人数。

(資料) 国土交通省

Q 5 . 温泉地としての全国シェアは？

- ・ **温泉利用状況（05年度）** をみると、温泉地数（全国シェア7.9%、全国 1 位）、源泉総数（同8.1%、同 4 位）、宿泊施設の収容定員（同8.3%、同 2 位）における北海道のシェアは概ね 8 % 程度。宿泊施設数のシェアは4.9%（同 4 位）だが、一施設あたりの収容定員は159.1人と全国の94.1人を大きく上回っている。

温泉利用状況（05年度）

（施設、万人、人、%）

	温泉地数	源泉総数	宿泊施設数 （施設）	宿泊施設の 収容定員 （万人）	1施設あたり の収容定員 （人）	年度延べ宿泊 利用人員 （万人・参考）
全 国	3,162	27,866	15,024	141.3	94.1	13,661
北海道 （北海道のシェア、%）	251 （ 7.9）	2,248 （ 8.1）	736 （ 4.9）	11.7 （ 8.3）	159.1 —	1,344 （ 9.8）

（注 9）宿泊施設数が Q 3 を上回っているのは、宿泊旅行統計調査が、従業員10名以上の施設に調査対象を限定しているため。
（資料）環境省

Q 6 . 観光レジャー施設数ではどうか？

- ・ **観光レジャー施設数（06年 7 月）** をみると、主要13施設における北海道の全国シェアは7.5 %（全国 2 位）。施設別では、スケート場（29.4%）、観光牧場（22.0%）、スキー場（17.1%）、水族館（9.7%）、キャンプ場（8.1%）で同 1 位となっている。

観光レジャー施設数（06年 7 月）

（施設、%）

	ゴルフ場	スキー場	スケート場	キャンプ場	海水浴場	観光農林業	観光牧場
全 国	2,589	773	160	3,123	1,264	1,958	254
北海道 （北海道のシェア、%）	189 （ 7.3）	132 （17.1）	47 （29.4）	254 （ 8.1）	58 （ 4.6）	113 （ 5.8）	56 （22.0）
	博 物 館	美 術 館	水 族 館	動植物園	産業観光施設	テーマパーク レジャーランド	主要13 施設合計
全 国	4,029	989	113	647	1,113	443	17,455
北海道 （北海道のシェア、%）	242 （ 6.0）	52 （ 5.3）	11 （ 9.7）	51 （ 7.9）	76 （ 6.8）	25 （ 5.6）	1,306 （ 7.5）

（注10）網掛けの箇所は北海道の施設数が全国 1 位となっているもの。
（資料）日本観光協会

Q 7 . 修学旅行における北海道のシェアは？

- ・ **修学旅行における旅行先別構成比（05年度）** をみると、北海道の全国シェアは中学校で1.7 %（全国12位、1 位は京都府、下表では近畿に含まれる）、高校で17.0%（同 2 位、1 位は沖縄県、下表では九州に含まれる）。ちなみに、道の調査（03年度）によると、道外からの修学旅行（中学校、高校）は2,498校、延べ宿泊生徒数557,740人となっている。

修学旅行における旅行先別構成比（05年度）

（%）

	北海道	東 北	関 東	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	海 外
中学校	1.7	3.4	25.3	5.8	44.9	2.9	0.3	14.5	1.2
高 校	17.0	1.7	7.4	6.9	19.3	1.9	0.3	30.5	14.8

（資料）日本修学旅行協会

Q 8 . 団塊世代の退職記念旅行における北海道の人気は？

- ・ 全国の団塊世代（46～50年生まれ）を対象にＪＴＢが行ったアンケート調査（07年、複数回答）結果によると、「退職記念旅行で行きたい先」として、北海道は、男女とも、ヨーロッパに次いで全体の２位（男性23.6%、女性21.4%）。国内だけでみると１位で、２位の沖縄（男性12.7%、女性14.0%）以下を大きく引き離している。（P 2 フラッシュ参照）

退職記念旅行で行きたい方面（複数回答）

(%)

	ヨーロッパ	北海道	ハワイ	沖 縄	オーストラリア ニュージーランド
男 性	30.2	23.6	13.8	12.7	13.0
女 性	34.9	21.4	13.3	14.0	12.5
	九 州	北 米	京都・奈良	東 北	東南アジア
男 性	11.9	9.8	10.1	8.1	9.7
女 性	13.1	11.7	8.8	9.4	5.1

(資料) ＪＴＢ

Q 9 . 外国人観光客に占める北海道訪問者のシェアはどの程度か？

- ・ 訪日外客数（総数、注11）、訪日外国人来道者数（実人数、注12）をみると、北海道の全国シェア（訪日外国人来道者数が訪日外客数に占める割合）は06年度上期で7.9%となっている（入国者ベースのシェアは06年で5.1%）。外国人観光客は、全国、北海道とも増加傾向にあるが、前年比伸び率では、北海道が全国を上回る状況が続いており、北海道のシェアは上昇傾向。
- ・ 訪日外客数、訪日外国人来道者数（ともに05年度）を国（地域）別にみると、北海道のシェアは、台湾（21.2%）、香港（17.3%）、シンガポール（12.5%）、ロシア（9.3%）、オーストラリア（9.3%）で高く、カナダ（0.6%）、ヨーロッパ（除くロシア、0.9%）、アメリカ（1.1%）、中国（3.1%）、韓国（3.9%）で低い。

外国人観光客の入込動向

(万人、%)

年、年度		2001	02	03	04	05	06
全 国	訪日外客数（総数、A） （前年比、%）	486.5 (0.8)	531.5 (9.2)	535.4 (0.7)	628.7 (17.4)	684.1 (8.8)	374.7 (7.2)
	入国者数 （前年比、%）	528.6 (0.3)	577.2 (9.2)	572.7 (▲0.8)	675.7 (18.0)	745.0 (10.3)	810.8 (8.8)
北 海 道	訪日外国人来道者数（実人数、B） （前年比、%）	23.6 (14.3)	27.9 (18.3)	29.4 (5.2)	42.7 (45.4)	51.4 (20.3)	29.4 (11.5)
	（北海道のシェア、B/A×100、%）	(4.9)	(5.3)	(5.5)	(6.8)	(7.5)	(7.9)
	入国者数 （前年比、%）	11.3 (36.1)	15.4 (35.9)	17.8 (15.7)	27.5 (54.4)	36.5 (32.6)	41.0 (12.5)
	（北海道のシェア、%）	(2.1)	(2.7)	(3.1)	(4.1)	(4.9)	(5.1)

(注11) 訪日外客数（総数）は、入国者数から永住者を除き、一時上陸者などを加えたもの（商用客を含む）。

(注12) 訪日外国人来道者数の調査対象は、日本以外の国に居住しており、来日の目的が報酬を得ることではない観光客であるが、判断が困難な場合は観光客とみなしており、一部に商用客が含まれているとみられる。実人数とは、1人の観光客が1回の旅行で、5市町村を訪問している場合でも、1人と数えたもの。

(注13) 入国者数は暦年、他は年度。06年度の訪日外客数、訪日外国人来道者数は年度上期。

(資料) 国際観光振興機構、法務省、北海道

(石田 琢磨)

京都議定書で定められた「温室効果ガス排出量削減（日本：90年比▲6%）の第1約束期間」（08～12年）を前に、地球環境問題への関心が世界で高まっている。6月6～8日に開催されたドイツ・ハイリゲンダムサミットでは、「50年までに温室効果ガスの排出量を半減させることを検討する」ことで合意。08年7月に開催予定の「北海道洞爺湖サミット」でも、「環境」が主要なテーマとなる。経済活動にとって、環境問題は課題であると同時にビジネスチャンス。そこで、環境と経済活動に関し、基礎知識や道内産業界の新しい動きなどについて、「環境と北海道経済」シリーズとして、随時取りまとめていくこととした。今回はまず、「温室効果ガス排出量削減」に関する基礎知識と、普及が期待される「バイオ燃料」の道内大規模実証プラントの動きについて、とりあげる。

温室効果ガス排出量削減に向け様々な動き

～ 道内で大規模バイオ燃料事業が発進 ～

京都議定書で定められた温室効果ガス排出量の削減に向けて、各国で様々な取り組みが進められている。ただし、京都議定書は米国が批准しなかったため、削減対象となる先進国全体の排出量は世界の3割にすぎず、「地球温暖化防止」という点では力不足。このため、米国や大量排出国である中国、インドなど途上国を含めた新たな枠組み作りが求められていた。こうした中、ハイリゲンダムサミットでは、「温室効果ガス排出量を50年までに半減させる」ことを「真剣に検討」することで合意。13年以降の“ポスト京都議定書”に向けて、世界全体で地球温暖化防止に取り組む枠組みが模索されることになった。

日本の温室効果ガス排出量は05年度で90年比7.8%拡大

日本の温室効果ガス排出量（CO₂が9割）は、05年度で13.6億トン（CO₂ベース）。90年と比較すると7.8%拡大している。このため、京都議定書で設定された「90年比6%削減」を08～12年に達成するには、05年度を起点として、90年の13.8%にあたる削減が必要となる。日本では、05年4月に「京都議定書目標達成計画」が定められ、京都メカニズム（補足1参照）で1.6%、森林による吸収で3.8%の削減が計画された。このため、残りの8.4%について、省エネや代替燃料使用など様々な対策を通じて削減が図られることになる。なお、北海道に限ってみると、90年度から03年度までにCO₂排出量が16.9%増加。全国の伸び（12.2%）を上回って推移し、道民1人当たりCO₂排出量も全国の約1.3倍と多い。これは、冬の暖房を始め化石燃料依存度が全国より高いことが主因。このため、道の計画では、10年度までに温室効果ガスを90年度比9.2%削減と、全国より厳しい削減目標が00年に設定されている。

様々な手法で目指される排出量削減

化石燃料により排出されたCO₂（温室効果ガス全体の9割弱）を国内部門別にみると（05年度）、大企業を中心とする省エネ投資などが目立つ産業部門（工場等）では90年比▲5.5%と削減が進んでいる。半面、運輸部門（同18.1%増）、商業・サービス・事業所等（同44.6%増）、家庭部門（同36.7%増）などが増加。特に、中小企業、家庭、運輸部門等での削減が課題だ。また、森林による吸収量も現状では予定を下回っている。こうした中、排出量削減達成に向け、新たな省エネ対策などが検討（補足2参照）されている。

【補足 1 京都議定書関連】

- 温室効果ガス**～日本では90年の排出量が12億6,100万 t (CO₂ベース)。このうち、90.7%がCO₂。そのほかに、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等 3 ガス。
- 京都議定書**～97年12月に京都で開催された「気候変動枠組条約第 3 回締約国会議」で採択。先進国の温室効果ガス排出量について、法的拘束力のある数値目標 (08～12年の平均排出量を90年に比べ先進国全体で約 5 %削減) が設定された (達成できない国には、次の約束期間の排出枠縮小等の措置が講じられる)。
- 各国・地域別の排出量削減目標**～EU全体▲8%、米国▲7% (批准せず)、日本▲6%、ロシア 0%等。
- CO₂排出量 (04年) 世界シェア**～米国 (22.1%)、中国 (18.1%)、ロシア (6.0%)、日本 (4.8%)、インド (4.3%)、ドイツ (3.2%)、イギリス (2.2%)、カナダ (2.0%)、韓国 (1.8%)。
- 京都メカニズム**～①クリーン開発メカニズム (C D M：先進国と途上国の間の共同プロジェクトで生じた削減量を当該先進国が獲得できる仕組み。製造業等が途上国と共同で温室効果ガス削減事業を実施している)、②共同実施 (先進国間の共同プロジェクトで生じた削減量を当事国間でやり取りできる仕組み)、③国際排出量取引 (先進国間で排出枠を他国に売却できる仕組み)。
- 排出権ビジネス**～欧州では、既に排出権が市場 (E U－E T S) で売買されている。国・地域の排出量とは別に、企業ごとに排出量の上限が設定され、その目標に対する過不足を売買する仕組み。市場規模は200億ドル近くだが、投機資金も流入している。

【補足 2 政府等が新たに検討している国内省エネ対策の例】

- 中小企業が生産設備の更新などで温室効果ガス排出量を減らした場合に、削減分を排出権として大企業に売る仕組みづくり。中小企業の設備更新を、大企業が資金・技術面で支援する形。
- 温室効果ガス排出量を、冷暖房の調節などにより、1 人 1 日 1 kg削減する国民運動を展開。実現すれば4,700万 t (90年排出量全体の3.7%) の削減となる。この運動に関連し、専門家による家庭への省エネアドバイス (家電買い替えによるCO₂排出量及び電気料金の削減効果などを助言) 事業なども検討されている。

首都圏でスタートしたバイオ燃料 (E T B E 配合ガソリン) の試験販売

国内のCO₂排出量で 2 割を占める運輸部門にとって、課題は化石燃料に替わる“再生可能でCO₂を増やさない”バイオ燃料 (詳細は調査ニュース 4 月号トピックス参照) の利用拡大。今年 4 月27日には、国内初となるバイオ燃料の消費者への試験販売が、石油元売り各社により首都圏50カ所のスタンドで開始された。販売されたのは、ETBE (フランスから輸入したバイオエタノールと石油精製過程で出る副産物を合成した化学物質) をガソリンに配合したもの (商品名：バイオガソリン)。一般の自動車での使用が可能で、店頭価格や性能がレギュラーガソリンと同じであるため、売り上げは順調に推移している。当初の50カ所から09年度には1,000店に拡大、10年度には全国展開が予定されている。政府の設定したバイオ燃料の利用目標 (10年度に原油換算50万kl、うち石油業界21万kl) に沿い、ガソリン販売量の 2 割をバイオガソリンとする計画だ。

バイオエタノール国内最大規模の実証事業、道内二カ所で発進

一方、小規模な実証実験にとどまっていた国内産バイオエタノールの生産拡大に向けた動きもみられる。農水省は「バイオ燃料地域利用モデル実証事業」として、全国で 3 件の事業

計画（表参照）採択を公表した（6月1日）。うち、2件は道内（清水町、苫小牧市）の事業。JA北海道グループを中心とする清水町の事業は、規格外小麦などを原料とし農作物の用途多角化を図る。清酒・焼酎大手のオエノンホールディングスは自社のエタノール製造技術を生かして進出を決定。当初は在庫が多量にある輸入米を原料とし、将来は道産米（資源作物）を原料とする方針だ。両施設とも、稼動開始後は試験販売中のバイオガソリン向け供給を計画している。それぞれ07～11年度の5年間は、実証事業として事業費の半額を補助されるが、5年後には国内最大規模（年産1.5万kl）のバイオ燃料プラントとして自立が図られる。本格生産をバックアップする各種の政策対応（補足3参照）が検討されているものの、販路拡大、製造技術向上、原料の低コスト・安定調達、新たな原料開発など、事業が軌道にのるまでに解決すべき課題は多い。こうした困難を乗り越え、道産のバイオ燃料が全国で利用されることを期待したい。（松本 則栄）

（表）バイオ燃料地域利用モデル実証事業の対象地域

プラント建設地	清 水 町	苫 小 牧 市	新 潟 市
施設設置場所	ホクレン十勝清水製糖工場内	合同酒精(株)苫小牧工場	コープケミカル新潟工場内
事業実施主体	北海道のJA連合会が中心となり、新会社を設立	オエノンホールディングス(株)	全国農業協同組合連合会(全農)
事業費	60億円	45億円	15億円
年間製造規模	1.5万kl	1.5万kl	1千kl程度
原料	規格外小麦、交付金対象外ビート（甜菜）など	米（当面は最低輸入義務米、将来は道産米）	飼料用稲
燃料販売先	石油元売り業界のバイオガソリン向け		県内JA系列ガソリンスタンド

（資料）農林水産省公表資料などを基に作成

【補足3 バイオ燃料関連】

- 日本でのバイオ燃料販売状況～試験販売しているスタンドでは、全量を「ETBE配合ガソリン」に切り替えて販売。顧客の8～9割が知らずに来店し、とまどう顧客が多いものの、説明を聞き殆どが納得して購入している模様。製造コストは、レギュラーガソリンに比べ、ETBE価格、設備費などが上積みとなり、2～3円/ℓ割高となるが、その分は国、石油業界が負担。なお、ETBEは、当面フランスから輸入したものを使用するが、国内での生産体制が整う将来には国産品も使用する計画。
- 検討されているバイオ燃料事業者への優遇政策～①製造事業者にガソリン税（53.8円/ℓ）相当額の補助金を支給、②輸送経費削減のために、原料を生産する農業用地への工場立地を可能とする、③製造工場の固定資産税減免、④原料作物不作時の損失補償など。
- バイオ燃料のCO₂排出量～バイオ燃料も燃やすとCO₂を排出するが、「植物は生長過程で大気中からCO₂を吸収するので、燃やしてもCO₂の総量は増えない」とされるため、排出量にはカウントされない。ただし、製造や消費地までの運送過程で、機械燃料や運送燃料としてCO₂が発生する。また、原料の耕地を拡大するために、森林（CO₂を吸収する）伐採が活発になり、全体としてCO₂削減につながらないという懸念もある。

道内の主な産業日誌

2007年

〔 4 月 〕

- 6日 06年道内工場立地、4年連続増**
北海道経済産業局が発表した、2006年の道内工場立地動向（速報）によると、立地件数は62件（前年比8.8%増）となり4年連続増加となった。
- 13日 旭川空港利用客、4年連続最多更新**
旭川空港の2006年度の乗降客数が127万5,966人（前年比6.1%増）と4年連続で過去最多を更新した。
- 14日 DMV、試験的営業運行を開始**
JR北海道が開発した、鉄陸両用車両デュアル・モード・ビークル（DMV）が、釧網線（浜小清水駅～藻琴駅間）で試験的営業運行を開始。6月末までの予定で、土、日、祝日を中心に1日3便運行。
- 18日 新千歳－北京の定期便就航**
新千歳空港と中国の北京空港を結ぶ初の定期直行便が就航（中国国際航空）。水・土の週2往復。
- 20日 石狩湾新港、設備投資額170億円**
石狩湾新港地域の立地企業における2006年度の設備投資額が約170億円（前年度の2.4倍）に伸び、過去10年で最高となった（石狩開発まとめ）。
- 千歳「レラ」、50店舗増床オープン**
道内最大のアウトレットモール「千歳アウトレットモール・レラ」は、拡張工事を終え、145店舗（50店舗増床）でオープンした。
- 室蘭に大型SC「モルエ中島」開業**
新日鉄都市開発が事業主体となった商業施設「モルエ中島」がオープン。「スーパーアークス」、「ゼビオ」を含む26店舗。
- 初の船舶ファイナンス・シ・ローン組成**
東日本海フェリーは来年5月新造船を導入。21億円の建造費は、北海道銀行と日本政策投資銀行が道内初の船舶ファイナンスのシンジケートローンを組んで融資する。
- 23日 アイシン北海道生産開始**
アイシン北海道（苫小牧市）が、生産を開始。AT（自動変速機）に取り付ける部品を生産。品目や生産量を拡大予定で、今年度末には従業員300人体制を整える。
- 26日 デンソー、千歳に進出表明**
トヨタ自動車系で、国内最大の自動車部品メーカー、デンソー（愛知県刈谷市）が千歳市への進出を表明。09年4月に操業開始。2015年までに累計で約240億円を投資する。

〔 5 月 〕

- 1日 ガソリン一斉値上げ、130円台後半に**
道内のガソリンスタンドの多くが、レギュラーガソリン1ℓ当たり最大10円程度の一斉値上げ。
- 2日 新千歳－大連線就航**
新千歳空港と中国、大連を結ぶ定期直行便が就航（中国南方航空）。水・土の週2往復。
- 9日 自動車産業の経済効果3,200億円**
北海道経済産業局は、2007年に自動車関連産業が道内経済に及ぼす経済効果は生産額で約3,200億円、雇用者数で約1万1千人になるとの試算を発表。
- 11日 きたみ東急、10月末閉店**
きたみ東急（北見市、東急百貨店100%出資子会社）が、10月31日で閉店することを発表。
- 14日 オエノン、苫小牧でバイオ燃料生産**
清酒、焼酎大手のオエノンホールディングス（東京）は、バイオエタノールの実証プラントを、2009年度稼働予定で苫小牧に建設することを発表。事業費は45億円、半分は国の補助を見込む。
- 15日 高校生就職内定率、2年連続最低**
道内における今春の高校新卒者の就職内定率（3月末現在）は、84.5%。前年同期比1.6ポイント改善したものの、都道府県別では2年連続で最低となった。
- 16日 「ニセコ」外国人客51%増**
倶知安町を訪れた2006年度の外国人観光客数は、14,500人（前年度比51%増）。国・地域別では1位がオーストラリア（9,400人）、2位が香港（3,400人、前年度の3倍）。
- 19日 「北海道洞爺湖サミット」に名称決定**
2008年に洞爺湖町を中心に開催される主要国首脳会議の正式名称が、「北海道洞爺湖サミット」に決定。日程は7月7日から9日まで。
- 22日 旭川観光客、過去最高の698万人**
2006年度の旭川市への観光客入込み数（実数）が、697万7,100人（前年度比23.6%増）と過去最多となった。旭山動物園人気が後押しした。
- 25日 札幌市観光客、外国人伸び過去最高**
2006年度に札幌市を訪れた観光客入込み数（実数）が、1,410万4千人となり過去最多を更新。市内に宿泊した外国人観光客は、55万9,272人（前年度比14.1%増）と過去最高の伸びとなった。

※各企業・団体の発表資料、新聞報道を参考に当研究所作成

地域だより

- 地域認証によるブランド力強化の取組み例を紹介します。

『オホーツクブランド認証制度』

オホーツク圏の優れた加工食品を、財団法人オホーツク地域振興機構（地元市町村と道などが出捐^{しゅつえん}）が認証する制度（認証マーク：H19年3月商標登録）。認証基準は、主原料の生産地はオホーツク地域で、地元企業の製造が第一条件。さらに、衛生管理、品質管理の信頼性、地域イメージを備えていることなどを総合的に評価。地場ブランドの販売促進、販路拡大を目指し、独自のホームページ（「オホブラ百貨店」<http://www.ohobura.com/>）も立ち上げている。認証商品数は、11企業26品（H19年5月現在）。



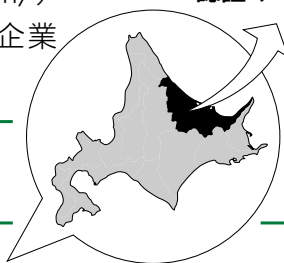
認証品の一部（写真手前の牛乳プリン）



認証マーク



「オホブラ百貨店」
携帯サイト
QRコード



『道産食品独自認証制度』



認証品の一部（日本酒、ワイン）と
認証マーク（愛称：きらりっぷ）

道産食品のトップブランドであることを北海道が認定する公式の制度（認証マーク：H15年10月商標登録）。認証基準は、①主原料は北海道産。道内で製造・加工された食品、②生産情報の明示、③食品添加物・農薬の使用削減や高度な衛生管理、④商品のオリジナリティ、⑤道認定の第三者機関による食味検査の5つ。認証後も毎年定期的な検査を行うなど、全国でも類をみない厳しい制度。道産をかたる偽装品との差別化を図り、安全・安心を基本に消費者の信頼に応える。認証商品数は、11品目76品（H19年5月現在）。

調査ニュース

編集・発行

北海道銀行

道銀地域企業経営研究所 経済調査室

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目

☎（直通） 011-233-1032 内容照会先 黒瀧

北海道銀行ホームページ <http://www.hokkaidobank.co.jp/>